

平成 30 年度

加西市の年次財務報告書

令和 2 年 3 月
加西市財政課

<はじめに>

国や地方公共団体などの公会計では、従来から「現金主義・単式簿記」方式が採用されてきました。この会計方式は、一般家庭の家計簿と同様に、現金収支にのみ着目し、資金の流れや使い道がわかりやすいものとなっています。国や地方公共団体の会計は、当該年度の歳出は当該年度の歳入でまかなうという会計年度独立の原則のもと、収支均衡予算となっており、一会計年度の財政責任を明確にする上では有効な会計方式といえます。

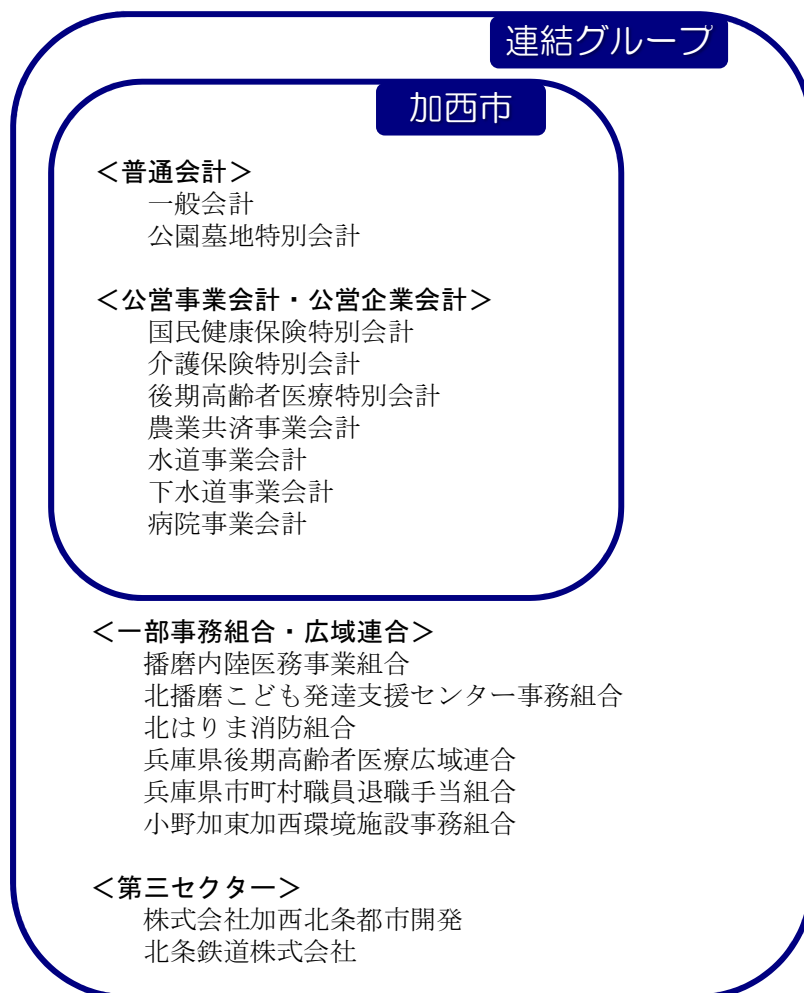
しかしながら、この方式では、どれだけの資産や負債が形成されているのかという情報や、減価償却費などの現金の流れを伴わないコストの情報が把握できないため、財務状況に関する説明責任、マネジメントが欠如することになります。効率的な財政運営を行っていくためには、保有している資産の有効活用や債務の適正な管理を行うとともに、行政サービスに要した総コストを把握し、その効果を検証することが重要であり、資産・負債の総合管理やキャッシュフローの動向などについて、市民のみなさんにわかりやすく財政状況を説明する観点からも、バランスシートなどの形式で財務書類を作成することが求められています。

さらに、国において「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号）」を施行し、地方公共団体においては、資産の有効活用や債務の適正な管理を推進するため、企業会計を参考とした財務書類の整備が求められたことから、本市においても、平成 27 年度決算まで総務省方式改訂モデルにより財務書類 4 表を作成してきました。

一方、総務省改訂モデルは固定資産台帳の整備が求められないなど簡便な方式であり、また、総務省改訂モデル以外の方式により財務書類を作成している団体もあることから、国において平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、統一的な基準による財務書類を原則として平成 29 年度末までに全国の地方公共団体で作成するよう要請がありました。

本市ではこの要請に基づき平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、今後、経年比較や他団体比較などの分析を進め、よりわかりやすい財務情報の開示に努めています。

＜加西市の財務諸表の連結対象範囲＞



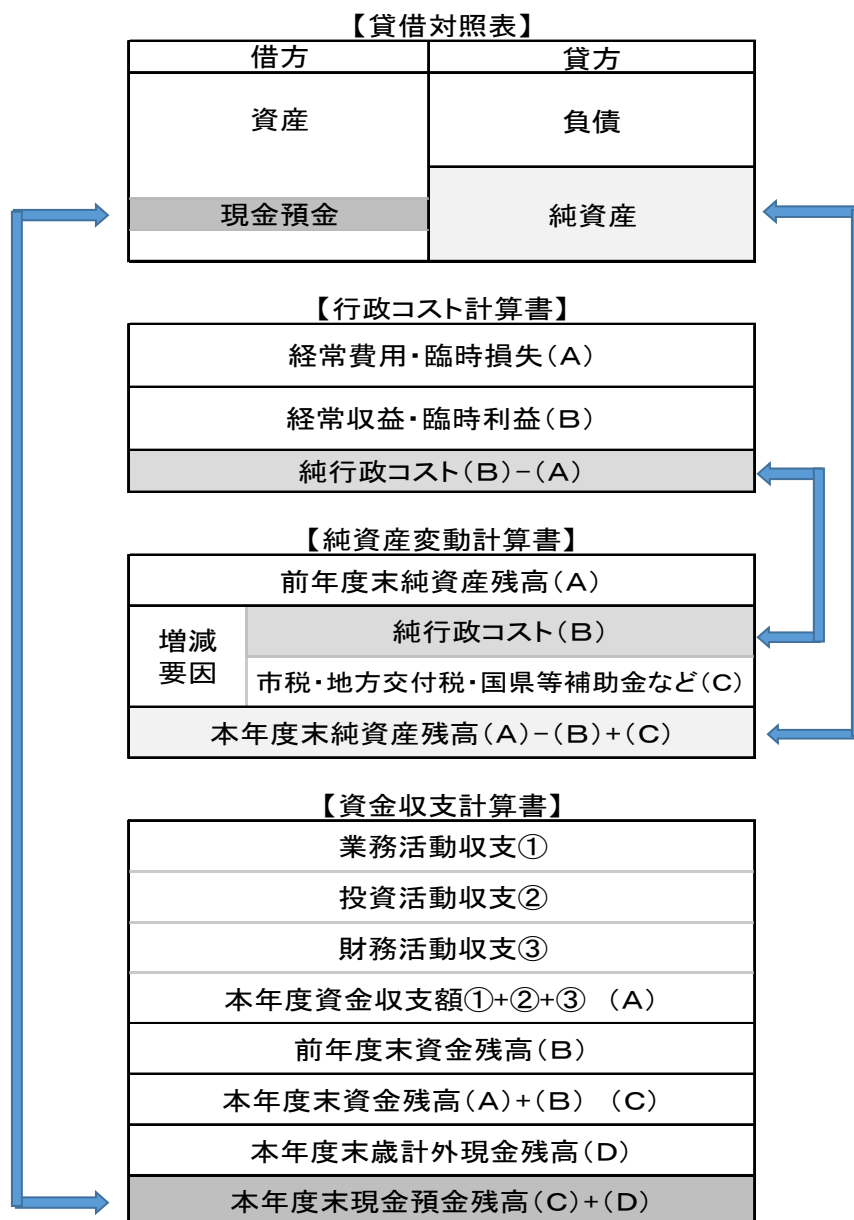
加西市には一般会計などの普通会計のほかに、その目的に応じて様々な事業会計があり、収支報告等は会計毎に行われています。例えば、上水道事業や下水道事業、病院事業などは公営企業と呼ばれ、使用料などを財源に事業運営が行われます。また、国民健康保険事業や介護保険事業などは、特別会計として保険料を財源に事業が行われます。その他にも、加西市以外の自治体と共同で行政サービスの一部を担う一部事務組合や、加西市が出資している第三セクターなどがあります。

平成30年度、加西市では17の会計が存在します。

市の財政は普通会計だけではなく、それぞれの会計が相互に関わり合いながら市全体を構成しているため、正確に市の財政状況を分析・把握するには全ての会計の財務書類を連結する必要があります。

<財務書類4表の相互関係>

4表間の各数値は、下図のように一致することにより、経理処理の信頼性が担保されています。



- ・貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。
- ・貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と一致します。
- ・行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

<平成30年度数値の解説>

1 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。加西市がどれだけの財産（土地や建物、お金など）を保有しているか、また、将来に支払いや返済の必要がある負債がどれだけあるかを示しています。

貸借対照表の要約

（単位：億円）

資産		負債	
事業用資産 土地	147.5	地方債	415.9
事業用資産 建物	158.2	退職手当引当金	41.3
事業用資産 工作物等	7.5	賞与等引当金	4.4
インフラ資産 土地	65.4	その他債務等	187.5
インフラ資産 建物	9.1	負債合計	649.1
インフラ資産 工作物	877.5	純資産	
建設中の建物等	3.3	純資産合計	764.4
物品	30.0		
無形固定資産	5.6		
基金	60.2		
現金預金	28.6		
その他	20.6		
資産合計	1,413.5	負債・純資産合計	1,413.5

【ポイント】

- ・資産は、1,413 億円です。市民一人あたり 319 万円になります。
- ・負債は、649 億円です。市民一人あたり 147 万円になります。
- ・純資産は、764 億円です。市民一人あたり 172 万円になります。
- ・市の貯金ともいえる基金の残高は 60 億円です。市民一人あたり 14 万円になります。
- ・有形固定資産の合計が、1,299 億円となっています。これだけ膨大な資産を維持していくための財源確保が今後の課題となります。

※市民一人あたりの数値は、平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 44,302 人をもとに計算しています。

2 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、一年間の行政活動のうち人的なサービスや給付サービスなど資産形成を伴わない活動による費用とその財源となる使用料・手数料などの収入を示しています。1年間の行政活動による「資産価値の減少」（減価償却費）や「将来の支払義務の発生」（引当金繰入金）など、現金支出を伴わない費用もコストとして認識して計上しています。

行政コスト計算書の要約

（単位：億円）

費用・損失		収益・利益	
人件費(引当金繰入金を除く)	64.4	使用料及び手数料	66.0
退職手当・賞与等引当金繰入金	4.3	その他	6.9
物件費	61.1	経常収益計	72.9
維持補修費	12.5	資産売却益等	0.3
減価償却費	53.5	臨時利益計	0.3
補助金等	61.6	経常収益・臨時利益合計	73.2
社会保障給付	132.7	純行政コスト	△331.4
その他の費用	14.3		
経常費用計	404.4		
災害復旧費・資産除売却損等	0.2		
臨時損失計	0.2		
経常費用・臨時損失合計	404.6		

【ポイント】

- ・純行政コストは331億円です。平成30年度の行政サービスのために発生したコストになります。市民一人あたり75万円となります。
- ・減価償却費は54億円です。市が保有する施設を現状の規模で維持していくために必要な費用と言い換えることができ、毎年度多額の費用がかかっていることが分かります。

3 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が前年度からどのように増減したかを示しています。一年間で、どれだけ現世代の負担が増えたのか、または減ったのかが分かります。

純資産変動計算書(NW)の要約

(単位:億円)

前年度末純資産残高	789.2
純行政コスト(PLより転記)	△331.4
税込、交付金等	192.7
国・県からの補助金	118.6
無償所管換等	△4.7
本年度純資産変動額	△24.8
本年度末純資産残高	764.4

【ポイント】

- ・本年度純資産変動額は△25 億円です。1 年間の行政活動による純資産変動額であり、平成 30 年度は当該年度のコストをその年度の財源で賄っておらず、将来世代に引き継ぐ実質価値（正味財産）が 25 億円減少したことを意味します。

4 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、一年間の加西市の行政活動による現金などの資金の流れを、活動の区分に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに分けて表しています。

資金収支計算書(CF)の要約

(単位:億円)

人件費、物件費、補助金、社会保障給付等の業務支出	362.0
税金、交付金、補助金等の業務収入	389.6
業務活動収支	27.6
公共施設等の整備費、基金の積立等の投資活動支出	37.6
公共施設等の整備に充てる補助金、基金の取崩等の投資活動収入	18.1
投資活動収支	△19.5
地方債償還等の財務活動支出	48.5
地方債発行等の財務活動収入	43.4
財務活動収支	△5.1
本年度資金収支額	3.0
前年度末資金残高	23.7
本年度末資金残高	26.6
本年度末歳計外現金残高	2.0
本年度末現預金残高	28.6

【ポイント】

- ・業務活動収支は28億円です。通常、業務活動収支はプラスになり、業務活動によりどれだけ投資や借入金の返済に回せるお金を獲得したかを表します。
- ・投資活動収支は△20億円です。通常、投資活動収支はマイナスになり、設備投資などの投資活動がどの程度行われたかを表します。
- ・財務活動収支は△5億円です。財務活動収支がマイナスとなっている場合、それだけ地方債の償還が進んだと言えます。
- ・本年度資金収支額は3億円です。これは、上記3区分の活動収支の合計であり、1年間の資金収支がどれだけかを表します。

5 その他分析指標

(1) 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 13.1億円の黒字

当該年度の地方債発行額を除いた歳入と地方債の元金返済・利子支払を除いた歳出との収支のことを言います。プライマリーバランスが赤字の場合、将来の世代に負担を転嫁することになります。

$$13.1 \text{ 億円} = \text{業務活動収支}[2,762 \text{ 百万円}] + \text{業務活動収支中の支払利息支出}[498 \text{ 百万円}] + \text{投資活動収支}[\Delta 1,947 \text{ 百万円}]$$

(2) 純資産比率 54.1%

貸借対照表の資産合計に対する純資産合計の割合を言います。純資産比率が高いほど将来世代の負担割合が軽いことを意味し、財政状況が健全であることになります。

$$54.1\% = \text{純資産合計}[76,443 \text{ 百万円}] / \text{資産合計}[141,347 \text{ 百万円}]$$

(3) 債務償還可能年数 8.8年

市の実質的な債務（地方債残高や退職手当引当金などから、充当可能な基金等を控除した債務）が、業務活動収支の黒字分（地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の今期発行可能額を加えた額）の何年分あるかを表しています。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

$$8.8 \text{ 年} = \left(\text{将来負担額}[34,570 \text{ 百万円}] - \text{充当可能基金残高}[3,599 \text{ 百万円}] \right) / \left(\text{業務活動収支}[2,762 \text{ 百万円}] + \text{臨時財政対策債}[753 \text{ 百万円}] \right)$$

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 56.4%

建物や工作物等の減価償却を行う資産について、取得価額等に対する減価償却累計額の割合で算出され、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。当該比率は、公共施設等の除却・更新等により改善（低下）することから、公共施設マネジメントを行う上で有用な指標とされています。

$$56.4\% = \text{減価償却累計額合計}[139,966 \text{ 百万円}] / \text{償却資産の取得価額等合計}[248,203 \text{ 百万円}]$$